

V 今後の行財政運営の方向性をお示します

1 行財政運営のマネジメント・メッセージ

大田区はこれまで、世界金融危機の影響による景気の急激な悪化や東日本大震災以降の景況の不安定感が続く中で、生活保護費を中心とする扶助費など社会保障関係経費の急増、特別区税や特別区交付金など基幹財源の激減等に対して、事務事業の見直しや堅実な財政運営に支えられた基金等の活用により、その局面を乗り切ってきました。

ここ数年は景気回復にやや明るさが見られましたが、内閣府による平成 27 年 2 月の月例経済報告では「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とした上で、「消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある」と結んでいます。

また税制改正により、法人住民税法人税割の一部が国税化されるなど、区は基幹財源の先行きに不安要素を抱えており、決して楽観視はできない状況です。

このような状況下においても、総合防災力の強化、公共施設、道路、橋梁などの都市基盤施設の老朽化への対応、社会保障関係経費の増加など、増大する様々な行政課題に引き続き対応していかなければなりません。大田区 10 年基本計画「おおた未来プラン 10 年（後期）」に掲げる、区の将来を見据えた施策を着実かつ的確に実行していく中で、区財政は、限られた財源をさらに有効に効率的に活用する取り組みが必要です。

将来にわたり区民の付託に応えるためにも、区財政の健全性を堅持する取組を加速させなければなりません。持続可能な行財政運営の確立に向け、収支均衡を前提とした財政フレームの中で、限られた行政資源（人、モノ、資金、情報）を効果的・効率的に配分する取組を、全庁一丸となり推進していきます。

2 区財政の健全性を堅持するための具体的取組み

区は財政の健全性を堅持し、持続可能な行財政運営を確立するために、以下の具体的な取組を進めていきます。

◇ 効果的でムダのない事務事業の展開

(1) 行政評価の改善

区は、おおた未来プラン 10 年（後期）において、これまで実施してきた事業の進捗状況の把握及び「モノサシ」（指標）による評価に加え、施策評価の視点を取り入れ、「めざす姿」の達成度を評価する新たな仕組みを導入、公表することを掲げました。

これを踏まえ、行政評価の仕組みを4年ぶりに見直し、平成 26 年 7 月に「大田区行政評価に関する基本方針」を策定しました。以下の基本的な考え方のもと、施策の最適化を実現し、区民に信頼される区政運営に向けた経営改革を強化していきます。

- ① おおた未来プラン 10 年（後期）への掲載の有無を問わず、全事業を対象に、施策単位での評価・検証を行う。
- ② 結果（アウトプット）に終始せず、「めざす姿」の実現に向けた成果（アウトカム）の検証を行う。
- ③ 行政評価を各部局のマネジメントツールと位置づけ、最大限活用することで、管理型（進捗管理や財政・人員統制など減量的視点）から経営型（財源や人員の選択と集中を図る視点）の行政評価へと転換を図る。

(2) 補助金等の見直し

「大田区補助金等交付規則」を制定し、包括外部監査での指摘事項を踏まえた要綱の改正等に全庁的に取り組んできました。平成 27 年度以降、交付基準や評価基準など統一的なルールを策定し、客観的な視点から公益性や有効性などについて検証する仕組みを構築します。

(3) 行政の外部化の検証

外郭団体のあり方、指定管理者制度導入の効果検証などを通じ、課題の明確化や外部化の方向性を整理してきました。今後、課題解決に向けた検討を進め、効果的かつ効率的な外部化のあり方を構築し、区民サービスのさらなる向上を実現していきます。

◇ ファシリティマネジメント※19の推進

公共施設サービスに対する需要や要望が変化しています。少子高齢化による年少人口、生産年齢人口、老年人口の増減といった今後予想される将来の人口構成の変化のほか、東日本大震災の発生や、羽田空港の国際化の進展、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定などの社会経済状況の変化に加え、区民の施設利用ニーズや税収の動向などを踏まえた施設の整備・再配置を検討する必要があります。

公共施設の改築にあたっては、変化する区民ニーズにふさわしい施設のあり方や区民ニーズに即したサービス提供に必要な規模と機能などを検討し、施設の統廃合や複合化など、平成 27 年度に策定予定の施設の整備・再配置の方針のもと、計画的に進めます。

大規模改修や老朽化した施設の改築を、費用対効果の観点から計画的に進め、ライフサイクルコス

ト※20の低減を図ることにより、効果的・効率的な公共施設の活用を推進します。

【用語解説】

ファシリティマネジメント※19

経営の視点から施設を戦略的に活用し、最小のコストで最大の効果を得るための手法のこと。具体的には、区が所有又は貸借している土地・建物・設備等を対象に、経営的な観点から設備投資、管理運営、転用や売却等を行うことで、施設に係る経費の最小化と施設活用の最大化を目指すもの。

ライフサイクルコスト※20

構造物などの企画、設計に始まり、竣工、運用を経て、修繕、耐用年数の経過により解体処分するまでを建物の生涯と定義して、その全期間に要する費用を意味する。